

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	59
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	1	地域づくり活動の促進		産業振興課長 安井 雅憲

1 施策の概要

基本方針	自助・共助を基本に、防災、防犯、環境衛生、見守り、生活支援などの地域活動を展開し、地域力の維持・強化を図る自治会活動の一層の活性化に努めます。また、特定のテーマで、非営利公益的な活動を行う団体の育成を図るとともに、町民主導の地域づくりイベントに対する支援に努めていきます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	自治会に関する課題については進展が図られていない。 平成29年度に始まった韃靼そばまつりは昨年で3回を数えた一方で、漁協主体の毛ガニまつりは資源不足により平成30年から2年連続で中止となっている。		自治会については加入率向上が図られていないが、自主防災組織の設置や環境整備を促進するため、補助制度を拡充したところであり、令和4年度から施行される。 町民主導イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止を優先し、2年連続で中止の判断がなされている。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	自治会の課題は主体的解決策を図ることが基本であり、具体的な促進策を示すことなどが重要になっている。 地域イベントに関しては、新型感染症の影響で中止や開催未定を余儀なくされているものの、より充実した内容で再開できるよう主催団体との連携に努める必要がある。		新型コロナウイルス感染症は、ふれあい活動の中止など自治会運営にも影響を及ぼしており、地域コミュニティの維持や活動の再開が大きな課題となっている。 町民主導イベントについても同様であり、イベント再開時期の見極めや、感染防止対策に万全を期した開催のあり方など、知恵をしばり工夫を凝らしながら協議・検討していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	自治会の世帯加入率						
	定義等	5年後までに100%						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							100%
	実績値	88.4%	87.9%	87.6%	86.8%	87.6%		
指標2	指標名	実行委員会形式などによる町民主導イベントの数						
	定義等	令和元年度の内訳（産業観光まつり・うまいもんまつり・仮装盆踊り・屋台村・韃靼そばまつり）※毛ガニまつり中止						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							7
	実績値	5	5	5	0	0		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ふるさと発信CI推進事業	企画調整係	330	A	継続／現状維持	B
②	自治会運営補助事業	住民活動係	2,916	A	継続／拡充	A
③	雄武町自治会連合会補助事業	住民活動係	250	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	商工観光係	0	B	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】産業観光まつり運営助成事業	商工観光係	0	B	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】サンライズ王国運営助成事業	商工観光係	300	B	継続／現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	自治会活動や町民主導のまちづくりイベントに関しては、協働のまちづくりを進めるうえで、行政が支援策を講じることは妥当であると判断する。
② 有 効 性	B	補助金などの支援を継続して行いながら、自治会活動に対しては補助内容の拡充を図り、概ね理解を得られていることから有効と判断する。町民主導イベントは開催できていないがやむを得ない状況にある。
③ 効 率 性	A	防犯灯のLED化により自治会運営補助事業の支出減が図られていることや、自治会活動やイベント開催支援策として実績に応じた補助を基本としていることから効率的と判断する。
④ 公 平 性	A	公益性の高い自主的な活動を支援する施策であることから公平性は保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	自治会連合会の会議や全町自治会長会議による意見交換と施策への反映に努めている。地域づくりイベントは実行委員会等に参加し、意見交換や情報提供を行っている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
自治会に対する支援は、特に「共助」の担い手となる自主防災組織の設置促進を主として、自治会連合会での意見交換や自治会長説明会を開催し、合意形成を図りながら制度設計を行った。町民主導イベントに関しては、関係者による協議が行われたうえで、感染拡大防止を優先した判断により開催が見送られたものである。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
自治会活動の支援に関しては、拡充した補助制度の内容等についてより丁寧に説明し、自主防災組織設置や環境整備活動を具体的に呼びかけていく。 町民主導イベントの再開に向けては、感染防止対策と地域活性化の両面で総合的な判断が求められ、町として必要な支援策を講じていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	60
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	まちづくり情報の共有化		財務企画課長 横田 和幸

1 施策の概要

基本方針	広報おうむや町民向け予算書・決算書、雄武町ホームページ、職員による「ドコデモまちづくり講座」など、様々な広報・広聴手段を充実し、町民との情報共有を進め、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映していきます。また、個人情報保護に十分留意しながら、行政情報を積極的に公開していきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	各種媒体を活用して、町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映するように努めている。また、町民向け予算書・決算書、職員による「ドコデモまちづくり講座」なども引き続き実施している。	行政情報の発信にあたっては、町広報紙、町公式ホームページ、地上デジタル放送のデータ放送、そして、SNSなど、多様な媒体を活用して町民に対する情報発信に努めている。また、町民向け予算書・決算書、職員による「ドコデモまちづくり講座」なども継続して実施している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	町民に行政情報を広く周知し、町民の声を聴き、施策に反映させることが必要であり、町広報紙や町ホームページについては、町民と行政をつなぐ主たる広報媒体として、その役割はますます重要になっている。	今後のデジタル社会において、SNSによる情報発信及び情報の共有化がより重要な位置をしめていくことが想定されることから、それに対応した取組みが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	「広報おうむ」をいつも読んでいる世帯の割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	85.60%	未実施	未実施	未実施	84.30%		88%
指標2	指標名	町ホームページの年間アクセス件数						
	定義等	町内外からのホームページの年間アクセス数による情報提供機能としての利用度を測る						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	215,000件	208,302件	227,183件	244,172件	262,073件		220,000件
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町広報紙発行事業	情報統計係	4,263	A	継続／現状維持	A
②	住民向け財政情報開示事業	財政係	97	A	継続／現状維持	A
③	まちづくり講座開催事業	企画調整係	0	A	継続／現状維持	A
④	町勢要覧発行事業	企画調整係	0	A	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	町民との情報共有及び町民が知りたい情報を分かりやすく伝え、町民の声を的確に行政運営に反映していくことは行政の責務である。
② 有 効 性	A	広報紙やホームページをはじめ、各種広報・広聴手段を活用し、町民に対する情報発信及び町民との情報共有を進めており、有効と考える。
③ 効 率 性	A	町民への情報提供にあたっては、共通の情報媒体を活用しているところであり、情報を集約することにより事務の効率化や経費削減が図られている。
④ 公 平 性	A	各種媒体を通じ、全町民に等しく行政情報を提供しているものであり公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	B	「広報」に関しては積極的に情報を発信しているが、「広聴」に関してはさらなる工夫や改善の余地がある。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
各種媒体を活用して、行政情報を積極的に提供しているところであり、また町民の声を的確に行政運営に反映するように努めている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後も引き続き、行政情報の積極的な提供が必要であり、SNSのさらなる活用も視野にいれながら、行政情報を分かりやすくタイムリーに伝えとともに、“町民の声”についても行政運営に的確に反映していく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	61
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	3	町民との協働体制の構築		総務課長 林 史祥

1 施策の概要

基本方針	計画策定や法制度の検討、施策及び事業の検討・評価などにあたっては、可能な限り、全町自治会長会議や町民からの政策公募、審議会等の委員公募、パブリックコメント、ワークショップ、ワールドカフェなど多様な手法により町民参画を進め、町民の理解・協力を得ながら企画・立案し、策定・制定後の協働の取り組みにつなげます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	公募による委員の選任等が可能な委員会や審議会については、町民から公募している。また、町民からの政策公募の実施や全町自治会長会議による要望の把握に努め、施策に反映しているほか、パブリックコメントも実施しており、町民参画を進めている。	公募による委員の選任等が可能な委員会や審議会については、町民から公募している。また、町民からの政策公募の実施や全町自治会長会議による要望の把握に努め、施策に反映しているほか、パブリックコメントも実施しており、町民参画を進めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	委員会や審議会の委員の応募については、低調な状況となっていることから、積極的な情報発信が必要となっている。また、政策公募についても、政策提案等が少ない状況となっており、一部内容を見直して実施する必要がある。	委員会や審議会の委員の公募については、一定数の応募があるが、今後も応募を増やす取り組みを続けていく必要がある。また、政策公募については、政策提案等を容易にするため、提案書の事業費や積算内訳の項目を任意とすることで見直したものの、依然として少ない状況となっていることから、さらなる見直しについて検討する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	各種委員会への公募委員の参加人数						
	定義等	各種委員会の委員委嘱（任命）における公募に応じた町民の人数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10人（H30～R4年度累積）
	実績値	7人（H25～28年度累積）	0人	0人	7人（7人）	8人（15人）		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町統計調査員協議会補助事業	情報統計係	30	A	継続／現状維持	A
②	まちづくり町民参画推進事業	企画調整係	0	A	継続／現状維持	A
③	学校支援活動推進事業	生涯教育係	40	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】町広報紙発行事業	情報統計係	4,263	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	97	A	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】まちづくり講座開催事業	企画調整係	0	A	継続／現状維持	A
⑦	【再掲】町勢要覧発行事業	企画調整係	0	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	住民との協働体制の構築は、町の政策目標を実現していくための重要な手段であり、町民が町政に参画できる機会の確保を図ることは、重要な施策である。
② 有 効 性	B	計画策定や事業の検討を行うにあたり、町民参画を進め町民の意見を反映することは、町づくりを進める上で重要であるが、公募による委員の応募が一定数いたものの、政策提案については、依然として少ない状況であり、効果としては一部限定的となっている。
③ 効 率 性	B	町民参画を高める手法の公募委員制度や政策公募制度については、ゼロ予算事業であり、効率的に執り進められるものであるが、政策提案については、依然として少ない状況であり、一部効率的に機能していない部分がある。
④ 公 平 性	A	委員会や審議会の委員の公募や政策公募及びパブリックコメント等は、町民全員が応募可能となっており、公平であると判断する。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	委員会や審議会の委員の公募や政策公募及びパブリックコメント等は、町民の意見を施策に反映するための仕組みである。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
公募委員制度については、一定の応募があったが、政策提案は依然として少なく、効果は限定的であったものの、全町自治会長会議やパブリックコメントの実施による意見や要望の把握などにより、町民との協働体制が推進されている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後も継続して、公募委員制度や政策公募制度を活用するとともに、全町自治会長会議やパブリックコメントの実施による意見や要望の把握などにより、町民との協働体制を推進する必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	62
基本施策	21	多様な交流の促進	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進		教育振興課長 中村 文隆

1 施策の概要

基本方針	学校における外国語教育の充実のために配置している外国語指導助手（ALT）の増員・活用や、新たな制度による外国人技能実習生の受入れなどとともに、文化芸術活動や、スポーツ活動、産業振興などでの多様な国際交流を進めます。地域間交流については、既存の交流活動を継承・拡充するとともに、文化・スポーツ合宿招致の検討、地域資源を活かした新たな交流の拡大を働きかけていきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	国際交流については、外国語指導助手を1名増員し、小中学校以外にも保育所児童との交流が実施されているほか、外国人技能実習生による地域住民との交流や地域貢献活動も実施されている。また、地域間交流については、武雄市や益子町及び札幌・東京雄武会との交流を継続して実施している。	国際交流については、外国語指導助手を1名増員し、小中学校以外にも雄武高校生や保育所児童との交流が実施されているほか、外国人技能実習生による一部地域での町民との交流や地域貢献活動も実施されている。また、地域間交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度において、中止又は事業を縮小するなどして実施している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	国際交流については、関係団体と協議を進めながら、外国人技能実習生と町民との交流の場を創出する必要がある。また、地域間交流については、これまでの交流を継続するほか、おとし暮らし制度や地域おこし協力隊制度の活用による新たな交流の創出を積極的に図る必要がある。	国際交流については、子どもたちのグローバルな人材育成を図る上で、最も有効な施策であることから、調査検討を進めるとともに、地域産業にとって貴重な人材である外国人技能実習生と町民との交流の場を創出する必要がある。また、地域間交流については、コロナ禍においても実施が可能な交流方法の拡大を検討するほか、おとし暮らし制度や地域おこし協力隊制度の活用による新たな交流の創出を積極的に図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	直近の1年間に外国人と交流した割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「ある」と回答した割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							15%
	実績値	10.1%	未実施	未実施	未実施	8.90%		
指標2	指標名	国際・地域間交流の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートによる設問に対して「満足」、「やや満足」と回答した割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							15%
	実績値	10.8%	未実施	未実施	未実施	6.00%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	地域間交流推進事業	企画調整係	400	B	継続／現状維持	A
②	姉妹都市提携調査検討事業	企画調整係	0	B	継続／現状維持	B
③	外国人技能実習生交流事業	商工観光係	221	B	継続／現状維持	B
④	【再掲】移住促進対策事業	企画調整係	17,614	B	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】語学指導を行う外国青年招致事業	学校教育係	9,977	A	継続／内容の見直し・変更	A
⑥	【再掲】武雄市児童交流事業	生涯教育係	2,068	A	継続／現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	国際交流については、異文化との共生等により、産業や文化の交流にもつながることから、多様な国際交流を進める必要があり、また、地域間交流についても、相互自治体の足りない分野の補完など、まちづくりを進める上で重要な施策である。
② 有 効 性	B	国際交流については、外国人技能実習生と一部地域での町民との交流や地域貢献活動が実施されているとともに、地域間交流については、コロナ禍において中止又は事業を縮小するなどして実施しているものの、概ね有効と判断する。
③ 効 率 性	B	国際交流については、施策目的に沿って概ね効率的な推進が図られており、また、地域間交流については、参加者からの会費を徴収しているほか、武雄市との児童交流においても、負担金を徴収していることから、概ね効率的に実施している。
④ 公 平 性	A	国際交流については、町民の一部を対象としているものではなく、公平であると判断する。また、交流会の参加を広く町民に周知するとともに、武雄市との児童交流についても、全対象児童に意向を確認していることから、公平であると判断する。
⑤ 町民意 見の反 映	A	国際交流における外国人技能実習生の関係については、関係団体等の意見を反映しながら施策を進めてきており、また、地域間交流についても、関係団体等や参加者のニーズに対応している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
国際交流・地域間交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度・3年度において、中止又は事業縮小を余儀なくされたが、コロナ禍に対応した手法により事業を一部継続し、多様な交流の推進を図ることができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後も、国際交流や地域間交流の多様な交流を推進していく必要があることから、コロナ禍においても実施が可能な交流方法の拡大も検討していく。また、国際交流は、子どもたちのグローバルな人材育成を図る上で、最も有効な施策であることから、調査検討を進めていく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	63
基本施策	21	多様な交流の促進	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	男女共同参画の推進		

1 施策の概要

基本方針	男女共同参画に関する意識啓発や、男女がともに働きやすい条件整備を働きかけるとともに、関係機関との連携のもと、ドメスティックバイオレンスに対する適切な相談や対応に努めます。また、女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	諸外国と比べても日本の男女共同参画に対する意識は低く、地方にいくほどその意識は低くなる傾向があり、本町においてもまだまだ男女共同参画社会が認識されているとは言い難い状況にある。	男女格差を測るジェンダーギャップ指数において、日本は156か国中120位（2021年）と、先進国の中で最低レベルであり、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となるなど、男女共同参画に対する意識は低く、雄武町においても男女共同参画が広く認識されているとは言えない状況にある。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	男女共同参画に関する意識啓発が必要であり、本町においては、まず女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを通じて、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていく必要があると考える。	男女共同参画に関する意識啓発を図るとともに、女性が委員会等に参加しやすい環境づくりなどを進め、女性の意見を積極的にまちづくりに反映させていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	委員会等への女性の参画率						
	定義等	女性委員の参画率を高める。						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							13.20%
	実績値	11.80%	11.90%	9.60%	16.10%	11.20%		
指標2	指標名	男女共同参画の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートによる町民満足度						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							20%
	実績値	10.60%	未実施	未実施	未実施	3.90%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策へ の貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別をなくし、男性も女性も一人の人間として能力を発揮できる機会を確保することが求められている。
② 有 効 性	C	町の各種委員会等の委員の選任にあたっては、女性委員の選任を意識しているものの、なかなか選任に至らず女性委員の割合が高くない状況にある。
③ 効 率 性	D	現状においては、特段、男女共同参画の推進に特化した施策を展開しておらず、今後の検討課題である。
④ 公 平 性	A	男女共同参画社会の実現は、憲法にも規定されているところであり、その実現を図ることは必要で、公平性に関しては問題がない。
⑤ 町民意見 の 反 映	D	町民からの反応も弱い分野ではあるが、今後、町民からの意見を聴取して施策に反映していかなければならない。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	D
具体的な施策もない状況にあり、目立った進展は特にない。	同左	同左

今後の方向性

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
今後は、積極的に男女共同参画に関する意識啓発を図る必要があると考える。特に各種委員会委員の女性委員の割合をもっと高めていかなければならない。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	64
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	1	計画行政の推進		

1 施策の概要

基本方針	本総合計画や各種分野別計画をPDCAサイクルにより進捗管理しながら、政策・施策・事業を着実に推進していきます。行政評価は、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を継続検討していきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。なお、行政評価は内部評価で実施している。	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営を行っている。なお、行政評価については、内部評価で実施し、パブリックコメントを実施している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	行政評価の評価水準を高めることが必要であるほか、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるため、外部評価の実施を継続して検討する必要がある。	行政評価の評価水準を高めることが必要であるが、町民や学識経験者による多角的な視点を採り入れるための外部評価の実施については、人材の確保や日程的にも課題が多いことから、他の手法も検討する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	スクラップ&ビルドを実施した事務事業数						
	定義等	総合計画実施計画の事務事業評価及びローリングにおいて、スクラップ&ビルドを実施した事務事業数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10事務事業（H30～R4年度）
	実績値	—	0事務事業	0事務事業	0事務事業	0事務事業		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	雄武町基本調査実施事業	情報統計係	1,706	B	継続／現状維持	A
②	第6期雄武町総合計画等策定事業（総合戦略・後期計画）	企画調整係	3,040	A	継続／拡充	A
③	広域連携推進事業	企画調整係	0	B	継続／現状維持	B
④	固定資産税支援システム更新（整備）事業	課税係	1,595	A	継続／現状維持	A
⑤	職員住宅改修事業	管財係	164,982	A	継続／現状維持	A
⑥	役場庁舎備品更新事業	管財係	1,064	A	休止	A
⑦	街路灯LED化整備事業	管財係	5,115	A	継続／現状維持	A
⑧	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業	管財係	35,410	A	継続／現状維持	A
⑨	車両運行業務民間委託事業	総務管理係	33,878	A	継続／現状維持	A
⑩	議会活性化事業	庶務係	0	B	継続／現状維持	B
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	事務事業評価や総合計画実施計画のローリングによる計画的な行政運営は、効果的かつ効率的な行政運営に必要な施策である。
②	有 効 性	A	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルが確立されており、計画的な行政運営が図られていることから、有効と判断する。
③	効 率 性	A	事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、効率的な行政運営が図られている。
④	公 平 性	A	計画的な行政の推進は、健全な行政運営を行うために必要不可欠であり、町民すべてに恩恵があることから、公平である。
⑤	町民意見 の 反 映	A	計画的な行政の推進は、町民の総意であると考えられるが、行政評価については、町民の意見を反映するため、パブリックコメントを実施している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
事務事業評価の実施により、PDCAサイクルを確立するとともに、総合計画実施計画のローリングにより、次年度予算の財源対策も含めた検証を行い、計画的な行政運営が図られている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
町民や学識経験者による多角的な視点を取り入れるための外部評価による行政評価の実施については、人材の確保や日程的にも課題が多いことから、当面、パブリックコメントの実施により、町民の意見を反映しながら、計画的な行政運営を図っていく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	65
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	総務課長 林 史祥
単位施策	2	職員の活性化		

1 施策の概要

基本方針	総合計画の目標体系に沿った、最少経費で最大の効果をあげられる効率的な行政組織体制づくりを継続するとともに、各所管課等で抱える問題やその対応について役場全体で情報共有し、町民サービスに反映していくため、行政機構の改善に努めます。また、職員が常に前向きに考え、行動し、町民との信頼関係を築きながら、職責を全うできるよう、基幹産業研修や各種実務研修の機会を充実させるとともに、明確な人材の採用・育成計画のもと、人事評価制度の導入によって職員の資質の一層の向上を図り、能力と業績を最大限に引き出す人事マネジメントを推進していきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	職員のスキルアップを目的に、各種研修への派遣、町内一次産業での基幹産業研修、時機に応じたテーマによる庁内研修を実施している。また、人材育成が主眼となる人事評価制度については、給与への反映はせず試行的に実施している。	職員の資質や能力の向上を目的に、各種研修への職員派遣や庁内研修を実施し、働き方改革にもつなげる勤怠管理システムやテレワークを導入し、さらに一部組織の改編も行った。また、人材育成を目的とした人事評価制度については、令和4年1月1日の定期昇給時から評価結果を給与へ反映させている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ的確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを図る必要がある。なお、試行中の人事評価制度については、評価結果の給与への反映に向けた検討が必要である。	職員の資質や能力のさらなる向上を図り、能力と業績を最大限に引き出す人事マネジメントの推進が必要である。また、働き方改革や職場環境の改善、メンタルヘルス対策などにも積極的に取り組んでいく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	人事評価制度に基づく人事管理の推進						
	定義等	人事評価による人事管理の実施						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							人事管理の推進
指標2	実績値	制度導入				給与への反映		
	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
指標3	目標値							
	実績値							
	指標名							
	定義等							
指標4	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
	指標名							
指標5	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
指標6	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	建設技術職員養成奨学金貸付事業	庶務係	0	B	継続／現状維持	A
②	人事管理適正化事業	庶務係	594	A	継続／現状維持	A
③	職員研修事業	職員厚生係	815	B	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための手法として、各種研修への職員派遣は有効な手段であり、また地方公務員法においても職員に研修を受ける機会を設けなければならないと規定されている。人事評価制度についても人材育成手段として法で定められている。
② 有 効 性	A	職員研修については、職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が図られている。また、人材育成を目的とした人事評価についても令和4年1月1日から評価結果を給与に反映している。
③ 効 率 性	A	職員研修については、年度当初に作成する研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣しており、効率的であると判断する。
④ 公 平 性	A	職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員（医療職等は除く）を各種研修に派遣しており、公平であると判断する。また、人事評価についても全職員を対象としている。
⑤ 町民意見 の 反 映	B	多様化する町民の行政に対するニーズに対応することができるよう、職員一人ひとりの資質や能力の向上に努めている。

5 総合評価 【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
各種研修への職員派遣、職場環境の改善に資する全職員を対象とした庁内研修も開催するなど、職員の資質や能力の向上を図るための事業を推進することができていると判断する。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
地方公務員法や雄武町人材育成基本方針にも「研修」が明記されており、今後も職員の資質向上による効率的・効果的な行政運営を図るためにも、本事業を継続して実施していく必要がある。また、働き方改革や職場環境の改善、メンタルヘルス対策などにも積極的に取り組んでいく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	66
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	税財管理課長 藤川 勝利
単位施策	3	公共施設の適切な管理		教育振興課長 中村 文隆

1 施策の概要

基本方針	公共施設等総合管理計画や部門ごとの個別計画に基づき、公共施設の整備・更新、長寿命化のための改修・補修に努めるとともに、時勢のニーズに対応するための転用、施設運営の休止・廃止、民間活力の活用などについて検討を進めていきます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	経営資源の一つである公共施設の長寿命化・延命化を図るため、施設の改修や修繕、設備の更新などを行っているが、施設自体の老朽化は進んでいる状況となっている。季節利用される社会体育施設の管理については民間委託が進められている。		公共施設の長寿命化のための調査や延命化のための修繕は行っているが、機能統合等による施設数の削減には至っていない。 季節利用される社会体育施設については、民間委託により適切かつ効率的な維持管理が図られている。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	財政状況等を勘案すると、機能統合による施設数の削減と必要施設の長寿命化を、事業優先度を基に並行して進める必要がある。		行政資源を有効かつ効率的に活用するため、老朽化施設の改修、修繕、設備の更新などと合わせ、施設の転用や統廃合を計画的に進めることが求められている。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	町有施設整備事業	管財係	9,114	A	継続／現状維持	A
②	町民センター施設整備事業	生涯教育係	1,210	A	継続／現状維持	A
③	体育施設整備事業	生涯教育係	792	A	継続／拡充	A
④	社会体育施設委託業務事業	生涯教育係	9,487	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】職員住宅改修工事	管財係	164,982	A	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】役場庁舎備品更新工事	管財係	1,064	A	休止	A
⑦	【再掲】街路灯LED化整備工事	管財係	5,115	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	公共施設の管理については、公共施設等総合管理計画や部門ごとの個別計画に基づき、さらに事務事業評価や総合計画実施計画のローリング等により計画的に改修・整備を進めていることから、妥当であると考えます。
② 有 効 性	A	老朽化した施設の維持・補修を進める上で、長期的な見通しを持った計画に沿って行うことは有効と判断する。なお、短期的な要請に対しては総合計画実施計画のローリングにより対応し、対処している。
③ 効 率 性	A	総合計画実施計画において緊急性等を勘案して事業の前倒しや先送りをしており、効率的な行政運営が行われている。
④ 公 平 性	A	公共施設の適切な管理において、施設の長寿命化や維持・補修を行い、民間活力を活用することは、町民全体の財産である公共施設を有効活用することに繋がることから、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	公共施設の改修方法や将来的な活用方法については、都度、利用団体や地域住民に意向を確認しており、町民意見が反映されるよう進めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
事務事業評価の実施、総合計画実施計画のローリング等により計画的に改修・整備を進めるとともに、施設管理に民間活力を活用している。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
基本方針では現状維持ではあるが、今後も施設の必要性の判断や活用方法の見直しを行い、長寿命化とコスト削減を進める必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	5	連帯感	整理番号	67
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	評価責任者	財務企画課長 横田 和幸
単位施策	4	財政の安定化		税財管理課長 藤川 勝利

1 施策の概要

基本方針	税の収納対策の強化（クレジット収納の導入など）、国・道等による補助金等の有効活用、ふるさと応援寄附など新たな財源の積極的な開拓により、歳入の確保を図るとともに、事務事業の推進・評価・見直しと予算編成作業が連携した行政評価システムを適切に運用しながら、歳出の抑制と投資の重点化、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な財政運営を推進していきます。また、町民向けの分かりやすい財政状況の説明資料を作成し、定期的に公表・説明していきます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	事務事業の評価・見直しと予算編成作業が連携した行政評価システムを適切に運用しながら、歳出の抑制と投資の重点化、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な行政運営を図っている。また、歳入面では、国・北海道等による補助金の有効活用のほか、ふるさと納税の効果により自主財源の確保を図っている。	事務事業の評価・見直しと予算編成作業が連携した行政評価システムを適切に運用しながら、財政計画を指針として歳出の抑制と投資の重点化、起債の適正な管理を進め、効果的かつ効率的な行政運営を図っている。また、歳入面では、国・北海道等による補助金の有効活用のほか、ふるさと納税の効果により自主財源の確保を図っている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	町税等における未納者対策の強化により収納率の向上が図られてきているが、より納税しやすい環境整備を図る必要がある。また、ふるさと納税については、寄附金額を増額するための取組みを積極的に進めながら自主財源の確保に努め、中長期的に健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。	町税等における未納者対策の強化により収納率の向上が図られてきているが、さらに納税者の利便性向上のためのコンビニ収納などの環境整備を進めていく必要がある。また、ふるさと納税については、寄附金額を増額するための取組みを積極的に進めながら自主財源の確保に努め、中長期的に健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	財政状況の町民周知回数						
	定義等	広報紙及び町公式ホームページにおける財政状況の周知回数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値		2回／年	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年
	実績値	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年	2回／年		
指標2	指標名	地方税収納率						
	定義等	各年度における町税の収納率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							97.0%
	実績値	96.5%	98.0%	98.1%	98.3%	98.2%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	ふるさと応援事業	財政係	169,740	A	継続／拡充	A
②	公会計整備事業	財政係	605	A	継続／現状維持	A
③	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	課税係	1,118	A	継続／現状維持	A
④	町税等収納率向上対策事業	収納係	0	B	継続／拡充	B
⑤	【再掲】住民向け財政情報開示事業	財政係	97	A	継続／現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	ふるさと納税による寄附金などの自主財源の確保や未納者対策については、財政の安定化につながるものであり、効果的かつ効率的な行政運営に必要な施策である。
② 有 効 性	A	効率的かつ効果的な行政運営を図っているが、さらに納税者の利便性の向上を図る必要がある。また、財政状況については、各種の媒体を活用し、町民に周知・公表することができており、有効に施策の推進を図っている。
③ 効 率 性	A	行政評価システムの適切な運用のほか、総合計画と整合性のある財政計画の策定により、効果的かつ効率的な行政運営を行っている。
④ 公 平 性	B	財政の安定化を図ることは、町民すべてに恩恵があるものであることから、町民の理解が得られているものと判断するが、町税等の未納については、さらに収納率の向上を図る必要がある。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	財政の安定化なくして町の発展はあり得ないため、町民の総意であると考えられることから、財政の安定化に資する取組みについては、町民意見を十分に反映していると判断する。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
ふるさと応援寄附金の増額による自主財源の確保及び財政の安定化により、効果的かつ効率的な行政運営が図られている。また、財政状況については、各種の媒体を活用し、町民に周知・公表することができている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
効率的かつ効果的な行政運営を進めていくため、引き続き財政の安定化を図っていく必要がある。また、ふるさと納税については、寄附金額を増額するための取組を積極的に進めながら、自主財源の確保に努めていく必要がある。	同左	同左